

12/28 早稲

東京電力の柏崎刈羽原発6、7号機（新潟県）は、福島第一原発事故後に作られた新規制基準に適合していると原子力規制委員会が認めた。再稼働させてよいのか。必要性があるのか。疑問がある。

2017・12・28

# 論説

## 柏崎刈羽「適合」

# 東電は信頼に足るか

柏崎刈羽原発は、福島第一と同様に東電が所有する沸騰水型だ。福島原発事故は、津波が原因とされるが、地震や津波の襲来からメルトダウン（炉心溶融）、水素爆発へと至る経緯は、現場で十分な調査ができず、不明な点が多い。原因究明が終わっていないのに住民の安全が保証できるのか。東電に任せられるのか。規制委員は、もっと慎重でもよかった。

規制委はフィルター付きベント（排気）設備の設置など、ハード面の対策を評価した。だが、福島事故では、非常用冷却装置「イソコン」を動かした経験のある東電社員が一人もいなくて、状況判断が遅れた。ハードがあればいいというものではない。

新潟県は独自に検証委員会をつくっている。再稼働には同県同意が必要。県が検証結果を再稼働の条件にした効果があったのか、東電は昨年、それまでなかったとしていたメルトダウンの定義を記したマニュアルの存在を認めた。

昨日の本紙は、高レベル放射性廃棄物の住民意見交換会で、東電から原子力発電環境整備機構への出向者が、東電関係者に動員を要請するメールを送っていたことを明らかにした。

事故直後から原子力部門は、たこつぼ、化していたのでは、という指摘があった。隠蔽体質が事故後も残っているのであれば、信頼は置けない。

必要性も検証すべきである。最近首都圏で電力不足を心配することはない。省エネが進み、需要も減っている。電力自由化で東電はすでに約百数十万世帯の顧客を失っている。原発の電気を使いたくないという人は多い。再稼働でさらに多くの顧客を失う恐れはないのか。経営にプラスという判断は正しいのか。

原発は地域経済に必要といわれるが、新潟日報は柏崎市と三条市、新発田市の比較などを基に「経済波及効果は極めて限定的」として、経済効果は「神話」と結論づけている。「戻れた原発」「経済神話」「明石書店」。

再稼働の時期は見通せないと思われるが、何でも2020年の東京五輪が今の政権のやり方だ。五輪を口実に新潟県や住民に圧力をかけるのは慣れた。